

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月23日

**【事業年度】** 第26期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** J F Eシステムズ株式会社

**【英訳名】** JFE Systems, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩橋 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03 - 5637 - 2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石井 信之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03 - 5637 - 2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石井 信之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	33,392,163	33,725,526	33,948,810	33,742,544	32,687,004
経常利益	(千円)	797,512	1,042,610	1,284,939	1,357,381	1,361,171
当期純利益	(千円)	217,222	491,836	303,041	663,022	576,786
純資産額	(千円)	7,486,147	7,718,418	8,052,812	8,507,547	8,889,553
総資産額	(千円)	18,176,054	16,340,299	16,997,766	14,631,300	15,834,455
1株当たり純資産額	(円)	95,328.51	98,286.23	99,342.78	104,974.30	109,507.33
1株当たり当期純利益	(円)	2,766.10	6,263.04	3,858.92	8,442.91	7,344.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	41.2	47.2	45.9	56.3	54.3
自己資本利益率	(%)	2.9	6.5	3.9	8.3	6.8
株価収益率	(倍)	51.7	23.8	33.4	11.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	488,657	1,589,583	371,026	3,831,615	2,344,731
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,061,927	640,901	1,109,675	619,131	954,774
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,616	941,384	643,616	3,093,784	687,006
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	325,550	332,847	237,814	356,515	1,059,465
従業員数	(人)	1,550	1,550	1,538	1,493	1,505

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5条 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	29,021,792	29,490,707	30,477,321	30,060,453	28,845,237
経常利益 (千円)	561,145	903,692	1,247,058	1,260,789	1,211,747
当期純利益 (千円)	170,400	462,578	313,212	636,789	536,209
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	7,374,664	7,576,898	7,670,226	8,087,132	8,403,458
総資産額 (千円)	16,085,456	14,425,964	15,291,248	13,008,440	14,271,844
1株当たり純資産額 (円)	93,908.87	96,484.12	97,672.56	102,981.43	107,009.52
1株当たり配当額 (円)	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	2,169.87	5,890.46	3,988.43	8,108.87	6,828.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	52.5	50.2	62.2	58.9
自己資本利益率 (%)	2.3	6.2	4.1	8.1	6.5
株価収益率 (倍)	65.9	25.3	32.3	11.5	10.7
配当性向 (%)	129.0	47.5	70.2	34.5	41.0
従業員数 (人)	1,326	1,330	1,313	1,278	1,293

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5条 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 大阪営業所開設 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成2年9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
平成3年6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成3年10月	神戸営業所開設
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成8年11月	ISO9001の認証取得(旧ビジネスシステム事業部) ISO9001の認証取得(旧FA・エンジニアリング事業部)
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年3月	全社事業部門でISO9001の認証取得
平成12年7月	岡山事務所開設
平成13年1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
平成14年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年7月に商号をK I Tシステムズ株式会社に変更)
平成15年4月	豊田事業所設立
平成16年12月	東京都千代田区丸の内には本社を移転 商号をJ F Eシステムズ株式会社に変更
平成17年3月	ISO14001の認証取得(旧コンタクトセンターシステム営業部 及び 技術部)
平成17年4月	ISMS認証取得(千葉事業所)
平成18年12月	東京都墨田区太平に本社を移転
平成19年3月	医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡
平成19年5月	全社事業部門でISO14001の認証取得

### 3 【事業の内容】

当社及び連結子会社 K I Tシステムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

#### <ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ 製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、  
人事管理システム、原価管理システム 等
- ・ 金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・ 自治体向け：国民健康保険システム 等
- ・ 情報通信機器販売及び付帯サービス

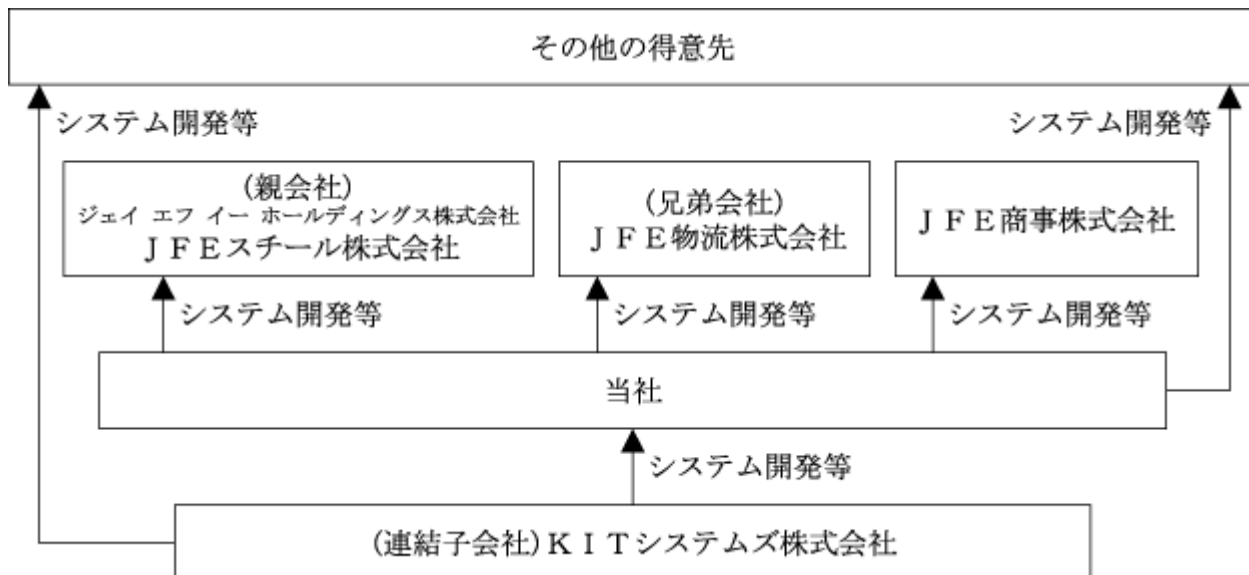
#### <プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換) ・ 品質情報管理システム(食品向け)
- ・ コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・ ビジネスインテリジェンスシステム(各種データの蓄積、分析)
- ・ 電子帳票システム(帳票データの電子化) ・ 情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	東京都 千代田区	147,143,008	鉄鋼事業・エンジ アリング事業等を行 う子会社の株式所有 による支配管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJ F Eス チール株式会社の完全親会社 であります。	(注)
J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開発 及び運用保守を行っている 他、賃借料の支払、役員の兼任 があります。	(注)

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
K I Tシステムズ株 式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売・付帯サー ビス	所有 67.5	システム開発の委託を行って いる他、役員の兼任がありま す。	(注)

(注) 1 特定子会社であります。

2 K I Tシステムズ株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,563,301千円
	(2) 経常利益	205,433千円
	(3) 当期純利益	115,703千円
	(4) 純資産額	964,499千円
	(5) 総資産額	2,686,592千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,173
プロダクトベース・ソリューション事業部門	221
共通部門	111
合 計	1,505

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,293	41.6	13.9	6,415,531

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
- 3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入331名を含みます。
- なお、当社は川崎製鉄株式会社（現J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJ F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少してまいります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機が深刻化する中、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、景気の急速な悪化が続きました。

情報サービス業界においても、経済産業省の特定サービス産業動態統計平成21年2月分確報によれば、昨年9月から本年2月までの6ヵ月間のうち、1月を除くすべての月で前年同月の売上高を下回るといふ、厳しい状況の中で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは従来から取り組んできた重点顧客戦略と当社固有のプロダクト事業の展開をさらに強化するとともに、経済情勢の急速な悪化に対する緊急対策にグループ一丸となって取り組みました。

重点顧客向けのシステム構築につきましては、昨年下半年以降の景気悪化により、製造業向け等で案件の失注、延期などがあり、金融業向けも主要顧客の統合プロジェクト終了後の新規案件の立ち上がりの遅れから売上高が減少しました。一方で顧客業務への習熟が進み、プロジェクト管理活動の成果も顕われたことにより、利益面での影響は最小限にとどめることができました。

JFEスチール株式会社向けでは、製鉄所向けの大型システムリフレッシュ案件の開発を担うとともに、企画フェーズをリードする人材の確保・育成や共通ITフレームワークによる開發生産性向上に取り組みました。

当社固有のプロダクト事業展開につきましては、昨年4月に「プロダクト事業部」を設置し、プロダクト事業を販技一体の体制でより強力に推進いたしました。特に食品品質情報管理システムでは、「食の安全」に対する社会的な関心が高まる中、食品加工に留まらず、小売・流通業界までを含めた商品ラインアップの充実に努めてきた成果が実り、受注拡大につながりました。また、製鉄業での精密な原価管理手法を取り入れた「J-CORES（ジェイシーコアーズ）」が、コスト分析から損益改善につなげたいという顧客のニーズをとらえ、業績を伸ばしました。従来から安定的にシェアNo1を保っている電子帳票システム「FiBridge（ファイブリッジ・ツー）」とともに、これらの特徴ある自社開発プロダクトが不況下でも顧客の評価を得て、収益確保につなげることができました。

また、事業環境の悪化に対応し、昨年12月に「収益改善特別対策委員会」を発足させ、受注活動強化と徹底した経費削減対策にグループ一丸となって取り組みました。受注活動強化に関しては、顧客の収益管理、コスト削減につながるITソリューションの提案を重点的に行うとともに、営業情報の共有と受注判断の迅速化をより一層推進できる体制、仕組みづくりを進めてまいりました。

これらの活動に加え、中長期的な成長を見据えたテーマとして、「基幹系大型SI(\*1)の受注力強化」と「グローバル対応力の強化」を掲げ、今後の布石となる活動に取り組みました。「基幹系大型SIの受注力強化」に関しては、立上げのための専任部署を設置し、ベンダーとの提携や技術者の育成を推進しました。「グローバル対応力の強化」については、自社商品の海外マーケット展開のFS(\*2)に着手するとともに、昨年12月にフィリピンのアヤラ・システムズ・テクノロジー社と戦略的パートナーシップ協定を結び、相互のリソースの活用によるグローバルなITサービス提供を共に目指すことで合意するなど、グローバル展開にむけた提携や人材育成を積極的に推進しました。

(\*1) SI (System Integration)

：情報システムの企画から構築、運用までに必要な業務を一括して提供するサービス。

(\*2) FS (Feasibility Study)

：計画の実現の可能性を環境、資源、能力といった要因から評価・検証すること。



当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

J F E スチール株式会社の製鉄所向けの大型システムリフレッシュ案件や原価管理システムの拡販による売上高増があったものの、J F E スチールグループ会社向けの大型案件の終了、並びに金融業や製造業向けの受注減により売上高が減少し、当事業部門の連結売上高は前期比3.2%減の26,496百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

食品業向け及び電子帳票システムで売上高が増加したものの、通信業主要顧客向けの売上高減少やコンタクトセンターシステム事業の縮小・効率化などの要因により、当事業部門の連結売上高は前期比2.8%減の6,190百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前期比3.1%減の32,687百万円となりました。利益面では、比較的利益率の高い独自プロダクトの売上高が伸びたことや、プロジェクトの品質管理、収益管理が向上したことなどにより、前期実績をわずかながら上回り、営業利益は1,362百万円（前期比0.4%増）、経常利益は1,361百万円（前期比0.3%増）となりました。また、繰延税金資産の取崩しを行ったことから、当期純利益は減少し、576百万円（前期比13.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し1,059百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,486百万円減少し2,344百万円となりました。これは、未収入金の増減額が10百万円の減少にとどまり前連結会計年度に比べキャッシュフローへの影響が801百万円のマイナスとなったことや棚卸資産の増減額が101百万円の減少となり前連結会計年度に比べキャッシュフローへの影響が257百万円のマイナスとなったこと等が主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ335百万円増加し954百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が772百万円となり前連結会計年度に比べ392百万円増加したこと等が主な要因であります。

以上により、当連結会計年度の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は1,389百万円の入金超過となり前連結会計年度に比べ1,822百万円のキャッシュ・フロー減となっております。

このキャッシュ・フローを源泉として配当金の支払225百万円とリース債務の返済による支出361百万円と短期借入金の返済100百万円を行い、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは687百万円の支払超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ702百万円多い1,059百万円となっておりますが、そのうち870百万円は株式会社J F E ファイナンスと結んでいるキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預け入れとしており、翌期の資金所要に備えております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	22,066,321	3.4
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,087,733	3.3
合計	27,154,054	2.2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	26,460,105	1.1	3,734,740	1.0
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,314,437	1.9	1,482,898	9.1
合計	32,774,543	1.2	5,217,639	1.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	26,496,866	3.2
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,190,138	2.8
合計	32,687,004	3.1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	9,655,386	28.6	10,388,380	31.8

### 3 【対処すべき課題】

情報サービス業界をとりまく環境をふまえ、来期の黒字確保に向けて、緊急課題として、徹底したコスト削減対策を実行いたします。中長期的には、下記のテーマを重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

#### 受注獲得に向けたより迅速な対応

事業環境が厳しさを増す中、顧客からの要求に対して今まで以上に迅速に対応し、より効果的な提案を行うことが求められます。このためには営業と開発が「販技一体」でベクトルを共有した活動を行う必要があります。これらをふまえ、当社は本年4月に大幅な組織改正を行いました。販技一体の事業部制へ移行することで、受注獲得に向けた迅速な活動につなげてまいります。

また、新ソリューションの開発に関しても、専任部署を新たに設け、製造業基幹系分野を中心に取り組んでまいります。

#### 当社固有のコアソリューションの開発と展開

収益力の高い自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも競争力があり、不況下でも根強いニーズが見込まれる、「食品業向けシステム」、「電子帳票システム」、「原価管理システム」に注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組んでまいります。

#### 安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）

顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上及び継続的な受注の獲得につなげてまいります。

当面顧客のIT投資は減少することが予想されますが、中長期的な視野に立って、引き続き緊密な関係構築に努め、顧客の経営改革や収益改善に貢献できる提案を行ってまいります。

#### 基幹系大型SI案件の受注力の強化

中長期的な成長のためには、顧客の生産管理、販売管理などの「基幹系」の情報システムを担い、顧客にとって不可欠なSI業者となる必要があります。当社の強みの源泉である製造業の基幹系システム構築の経験に立ち返り、その強みを活かした事業展開を行ってまいります。技術面ではより少ないコストで顧客の幅広い要求に対応できるよう、ERP(\*3)の適用強化に向けて、技術者の育成や社外パートナーとの提携を推進いたします。

(\*3) ERP (Enterprise Resource Planning)

：企業の基幹系業務システムを統合化した業務パッケージ。

#### グローバル対応力の強化

鉄鋼、自動車、電機など、当社の主要顧客はいずれもグローバルな事業戦略を持ち、情報システムもそれらの戦略に対応することが求められています。当社もこのニーズに応えるべく、海外拠点をカバーできるような人材を幅広く海外に求めるとともに、社内でグローバル人材を育成していくことに取り組んでまいります。また、プロダクト事業の拡大のために、海外から商品を導入するだけでなく、自社開発商品を海外マーケットで展開することを目指して、調査、研究を進めてまいります。なお、これらの活動は、当社独力ではなく、国内外のパートナーとの幅広い提携により、相互のリソースを活用しながら推進いたします。

#### 開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外注要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシ

STEM開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、開発要員体制の強化に取り組んでまいります。

また、中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネジャー、上級SEや技術、コンサルの必要人員の充足、並びに全体のスキルレベルの引上げを狙いとした人材育成策を実施してまいります。

今回、受注対応の迅速化を主な目的として、「販技一体」の組織体制に移行しましたが、全社横断的な実行フォローは開発企画部が担い、一元的な要員調整や、全社統一の方針による人材育成、技術開発を推進いたします。

#### 不採算案件の発生防止

受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革をはかってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJ F Eスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

##### (1) 当社グループの事業

###### 国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJ F Eスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は31.8%となっております。

また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

##### (2) 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

基幹系SIソリューション強化の一環としてERP事業拡大のための活動に取り組みました。また、需要拡大が見込まれる内部統制関連のソリューション検討を行いました。さらに、当社が国内で実績を積んできた「食品品質情報管理システム」について海外市場での事業展開に関する調査、検証を行いました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は122百万円であり、事業部門別の主なテーマは次の通りです。

### (1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・ERP事業の強化検討
- ・IT統制関連ソリューション検討
- ・フレームワーク化による生産性向上

当事業部門に係る研究開発費は88百万円であります。

### (2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・食品品質情報管理システムの海外展開検証
- ・ネットワーク基盤事業関連

当事業部門に係る研究開発費は34百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

## (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要 (金額単位：百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	増減	
			金額	比率
売上高	33,742	32,687	1,055	3.1%
売上総利益	5,803	5,896	92	1.6%
(売上総利益率)	17.2%	18.0%	-	-
営業利益	1,356	1,362	6	0.4%
(営業利益率)	4.0%	4.2%	-	-
経常利益	1,357	1,361	3	0.3%
(経常利益率)	4.0%	4.2%	-	-
当期純利益	663	576	86	13.0%
(当期純利益率)	2.0%	1.8%	-	-

## 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%減の32,687百万円となりました。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門においては、景気悪化により、製造等向けで案件の失注、延期などがあり、金融業向けも主要顧客の統合プロジェクト終了後の新規案件の立ち上がりの遅れから売上高が減少しました。一方、製鉄業での精密な原価管理手法を取り入れた「J-COREs(ジェイシーコアーズ)」が、コスト分析から損益改善につなげたいという顧客のニーズをとらえ、業績を伸ばしました。JFEスチール株式会社向けでは、製鉄所向けの大型システムリフレッシュ案件の開発を担うとともに、企画フェーズをリードする人材の確保・育成や共通ITフレームワークによる開発生産性向上に取り組みました。JFEスチールグループ会社向けは大型案件の終了により売上高が減少しました。これらにより、当事業部門の連結売上高は前期比3.2%減の26,496百万円となりました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門においては、昨年4月に「プロダクト事業部」を設置し、プロダクト事業を販技一体の体制でより強力に推進いたしました。特に食品品質情報管理システムでは、「食の安全」に対する社会的な関心が高まる中、食品加工に留まらず、小売・流通業界までを含めた商品ラインアップの充実に努めてきた成果が実り、受注拡大につながりました。また、従来から安定的にシェアNo1を保っている電子帳票システム「FiBridge(ファイブリッジ・ツー)」が不況下でも顧客の評価を得て、収益確保につなげることができました。

食品業向け、および電子帳票システムで売上高が増加したものの、通信業主要顧客向けの売上高減少やコンタクトセンターシステム事業の縮小・効率化などの要因により、当事業部門の連結売上高は前期比2.8%減の6,190百万円となりました。

## 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ0.3%増の1,361百万円となりました。

ERP技術者の育成や自社商品海外展開調査等により一般管理費が増加したものの、比較的利益率の高い独自プロダクトの売上高が伸びたことや、プロジェクトの品質管理、収益管理が向上したことなどにより、売上総利益率が向上したことが主な要因であります。

## 当期純利益

当期純利益は、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、前連結会計年度に比べ13.0%減の576百万円となりました。

## (2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因に加え、売上債権の回収による資金の流入により2,344百万円の入金超過（前年度比では未収入金の回収が減少したこと等により1,486百万円減少）となりました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得を中心に954百万円（前年度比335百万円増加）となりました。これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは1,389百万円のプラス（前年度は3,212百万円のプラス）となり、この資金によりリース債務と短期借入金の返済を合計461百万円実行いたしました。その結果、配当金の支払225百万円を加えた財務活動によるキャッシュ・フローは687百万円の支払超過（前年度比2,406百万円支払超過額の減少）となりました。

### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

### 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高はありませんでした。

また、当社は株式会社J F Eファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は7,369百万円、借入累計額は6,659百万円となっております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、千葉事業所のビジネスコンピュータ用記憶装置更新126百万円（レンタル契約）であります。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### 設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積 $m^2$ )			
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	1,036	329 (1,118.45)	1,365	344	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 現在休止中の設備はありません。

##### 賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社 (東京都墨田区)	全部門	事務所	182	150	賃借
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	112	44	賃借
東京事業所 (東京都港区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	77	81	賃借
関西開発センター (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	83	35	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	151	49	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	248	77	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	55	21	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

## リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	操業管理システム更新	31百万円	リース・レンタル
		ホストプリンタ導入	33百万円	リース・レンタル
		一貫品質情報システム更新	38百万円	リース・レンタル
		通信機器更新	79百万円	リース・レンタル
		コンピュータシステム機器更新	88百万円	レンタル
		ホストコンピュータ更新(GS21/900)	171百万円	レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	所内LAN更新 ホストコンピュータ更新	77百万円 171百万円	リース・レンタル レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

## (2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

## 設備

該当事項はありません。

## 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
K I Tシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	全事業部門	事務所	190	74	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

## リース又はレンタル

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備等の新設

重要な設備等の新設計画はありません。

## (2) 重要な設備等の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	78,530	78,530		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日	62,824	78,530		1,390,957		1,959,235

(注) 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	6	28	10		2,184	2,234	
所有株式数 (株)		604	95	56,440	363		21,028	78,530	
所有株式数 の割合(%)		0.77	0.12	71.87	0.46		26.78	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	5,490	6.99
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	500	0.64
久保 征夫	富山県滑川市	425	0.54
計		62,580	79.69

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記の方針に基づき、1株当たり2,800円といたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	219,884	2,800

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	182,000	200,000	165,000	137,000	117,000
最低(円)	132,000	134,000	116,000	92,100	65,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	97,500	80,000	80,000	78,800	73,800	76,200
最低(円)	70,500	72,100	72,700	71,600	65,000	65,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		岩橋 誠	昭和19年10月27日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社 顧問 当社 代表取締役社長(現任)	(注)5	90
取締役		谷利 修己	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成8年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ主席課長 当社 コミュニケーションシステム事業部ネットワークシステム部長 当社 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社に転籍 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社 取締役 (第2総括部の担当) 当社 取締役 (第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、グループ情報化推進部、東京事業所の担当並びに第2総括部長) 当社 常務取締役 (第2事業部門の管掌並びに第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、東京事業所の担当) 当社 常務取締役 (第2事業部門の管掌並びに東京事業所長、第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクトの担当) 当社 常務取締役 (営業本部長並びに事業総括部、営業企画推進部、組立製造営業部、プロセス営業部、金属営業部の担当) 当社 取締役(現任)	(注)5	110
取締役		堀田 善一	昭和24年5月15日生	昭和48年4月 平成5年7月 平成8年7月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 鉄鋼情報化推進部企画室長 同社 鉄鋼情報化推進部長 同社 鉄鋼業務部長 同社 鉄鋼情報総括部長 JFEスチール株式会社 新統合システム推進班長 同社 IT改革推進部担当役員付主任部員 当社に転籍 常務執行役員 当社 専務執行役員 当社 取締役(現任)	(注)5	36
取締役		野村 信三	昭和23年8月20日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 プロジェクト営業部長兼中部新国際空港プロジェクト班勤務 当社に転籍 EC/EDIソリューション事業部長付主任部員 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部営業本部長補佐並びに金融公共営業部、西日本システムインテグレーション部の担当) 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融公共営業部、コンタクトセンターシステム営業部、DBアプリケーション営業部、西日本システムインテグレーション部、e-ドキュメントシステム部、グループ情報化推進部の担当) 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融営業部、公共営業部、西日本営業部、プロダクト営業部、グループ情報化推進部の担当) 当社 取締役退任 当社 常務執行役員 当社 取締役(現任)	(注)4	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		菊川 裕幸	昭和25年1月11日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年4月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 水島製鉄所条鋼圧延部長 同社 水島製鉄所熱間圧延部長 同社 水島製鉄所工程部長 同社 水島製鉄所企画部長 同社 営業総括部担当役員付主査 J F E スチール株式会社 システム主監(現任) 兼ねて 当社 取締役(現任)	(注)5		
常勤監査役		浅野 有一郎	昭和24年5月25日生	昭和51年4月 平成6年10月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年9月 平成13年7月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 当社 企画部長 当社 第1事業本部総括部長 当社 コンタクトセンターソリューション事業部副事業部長兼技術部長 当社に転籍 CRMソリューション事業部長兼DBアプリケーションシステム部長 当社 取締役 (CRMソリューション事業部長並びにDBアプリケーションシステム部長) 当社 取締役退任 当社 執行役員 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	91	
常勤監査役		若林 荘太郎	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 総務・人事部門法務・総務統括グループ主幹 J F E スチール株式会社 法務部長 兼ねて 当社 監査役 J F E スチール株式会社 法務部担当役員付主席 当社に転籍 常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		西川 廣	昭和28年9月15日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 千葉製鉄所製鋼部長 J F E スチール株式会社 東日本製鉄所(千葉地区)工程部長 同社 東日本製鉄所工程部長 同社 IT改革推進部長(現任) 兼ねて 当社 取締役 当社 取締役退任 兼ねて 当社 監査役(現任)	(注)3		
監査役		岡井 哲	昭和33年5月7日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社 経理部資金室長 同社 法務部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	(注)6		
計								382

(注)1 取締役菊川裕幸氏は、会社法第2条第1項第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役若林荘太郎、岡井哲の両氏は、会社法第2条第1項第16号に定める「社外監査役」であります。

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
渡部 尚史	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年4月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社 新統合システム推進班主任部員 同社 IT改革推進部主任部員(現任)	

(執行役員)の経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

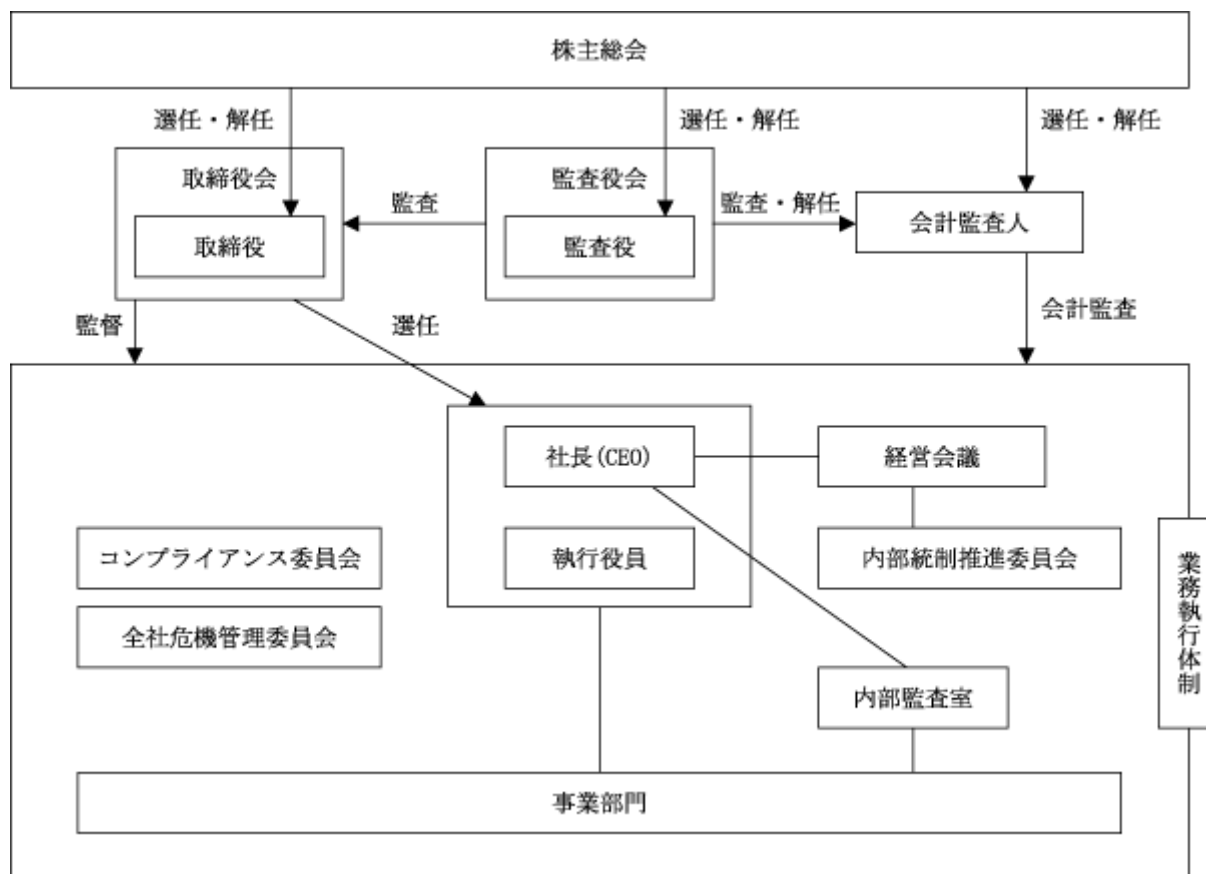
役名	氏名	担当
社長	岩橋 誠	CEO
専務執行役員	谷 利 修 己	鉄鋼総括部、関連企業営業部、東京事業所、千葉事業所、西日本事業所、中部事業所の統括及び千葉事業所の担当
専務執行役員	堀 田 善 一	営業企画部、SIソリューション事業部、金融ソリューション事業部、及びプロダクト事業部の統括
常務執行役員	野 村 信 三	プロダクト事業部長
常務執行役員	宮 原 一 昭	SIソリューション事業部長及びSIソリューション事業部SIソリューション企画部、ERP事業推進部、第2営業部、第2開発部、基盤ソリューション部の担当並びに幕張システムプラザ所長
常務執行役員	杉 充	金融ソリューション事業部長及び関連企業営業部の担当
執行役員	清 原 庄 三	品質管理部、プロジェクト推進部、開発企画部の担当並びにプロジェクト推進部長
執行役員	福 村 聡	東京事業所長及び鉄鋼総括部の担当
執行役員	金 藤 秀 司	西日本事業所長及び中部事業所の担当
執行役員	上 條 巧	総務部、経理部、経営企画部、人事部、CSR部の担当並びに経営企画部長
執行役員	佐々木 富雄	SIソリューション事業部副事業部長及び営業企画部、SIソリューション事業部第1営業部、第1開発部の担当並びにSIソリューション事業部第1営業部長
計	11名	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。



#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。また、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在で5名（うち社外取締役1名）の体制となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

また、経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員11名（本有価証券報告書提出日現在）を主たるメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席しております。

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在で常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役2名）の体制となっております。2ヵ月に1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。

## 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に沿って内部統制システムの整備を行っております。

### (内部統制体制構築の基本方針)

当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など(以下「諸規程・規則」)は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものがあります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしがたい、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めます。

1. 会社法第362条第4項6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

#### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしがたい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。

業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしがたい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。

内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。

#### (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。

内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。

#### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、機密管理取扱規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。

#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。

災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などにもとづく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。

全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。

#### (5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJ F Eスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJ F Eグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。そのようなグループの体制として、一定重要事項は親会社との事前協議を行うこと、倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社の子会社が遵守体制に組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがあります。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連に

については、次のとおりであります。

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
 現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。
- (2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 当該使用人の人事については、監査役と協議いたします。
- (3) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
 監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。  
 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況の報告を行なってまいります。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。  
 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。  
 監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。  
 また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、総務部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社及び当社の子会社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った業務監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

会計監査に関しては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	阿部 修二	新日本有限責任監査法人	
	中島 康晴		
	市之瀬 申		

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他2名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

会社と会社の社外役員の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、本有価証券報告書提出日現在非常勤取締役 1 名であり、J F E スチール株式会社の従業員を兼務しております。また、当社の社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在非常勤監査役 1 名、常勤監査役 1 名の計 2 名であり、非常勤監査役 1 名は J F E スチール株式会社の従業員を兼務しており、常勤監査役 1 名は同社出身であります。当社の社外取締役 1 名及び社外監査役 2 名と当社との間に資本的関係及び取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年 1 回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

役員報酬の内容

取締役の報酬は、平成18年 6 月23日開催の第23回定時株主総会において決議されており、150百万円以内（年額）とされております。また、監査役の報酬は、平成10年 6 月30日開催の第15回定時株主総会において決議されており、40百万円以内（年額）とされております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は112百万円であり、監査役に支払われた報酬の総額は29百万円であります。

その他

（ア）定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

（イ）定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

（ウ）株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

（a）自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（b）取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第 1 項の規定によって、同法第423条第 1 項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

（c）株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年 9 月30日を基準日として会社法第454条第 5 項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

（エ）株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で

定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			32	
連結子会社				
計			32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	196,515	189,465
受取手形及び売掛金	7,322,394	6,585,760
たな卸資産	1,602,533	-
仕掛品	-	1,265,268
貯蔵品	-	281,209
繰延税金資産	462,565	550,119
短期貸付金	-	870,040
その他	206,412	164,398
貸倒引当金	4,874	1,909
流動資産合計	9,785,547	9,904,353
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,251,115	1,195,187
土地	<sup>2</sup> 329,763	<sup>2</sup> 329,763
リース資産（純額）	-	914,732
その他（純額）	160,978	132,923
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,741,856	<sup>1</sup> 2,572,606
無形固定資産		
ソフトウェア	1,012,754	1,209,180
その他	174,953	200,140
無形固定資産合計	1,187,707	1,409,320
投資その他の資産		
投資有価証券	677,319	659,950
繰延税金資産	338,513	405,744
その他	912,425	893,749
貸倒引当金	12,069	11,269
投資その他の資産合計	1,916,188	1,948,174
固定資産合計	4,845,752	5,930,101
資産合計	14,631,300	15,834,455

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,163,806	1,703,397
短期借入金	100,000	-
リース債務	-	363,252
未払法人税等	391,173	598,898
訴訟損失引当金	-	95,537
未払金	207,548	232,745
未払費用	1,909,582	1,841,741
その他	511,799	392,093
流動負債合計	5,283,910	5,227,666
固定負債		
リース債務	-	698,784
退職給付引当金	748,661	901,290
役員退職慰労引当金	82,648	108,628
再評価に係る繰延税金負債	2 8,532	2 8,532
固定負債合計	839,842	1,717,235
負債合計	6,123,752	6,944,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,883,279	5,240,182
株主資本合計	8,233,472	8,590,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,376	3,300
土地再評価差額金	2 12,535	2 12,535
評価・換算差額等合計	10,159	9,235
少数株主持分	263,915	289,942
純資産合計	8,507,547	8,889,553
負債純資産合計	14,631,300	15,834,455

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,742,544	32,687,004
売上原価	27,938,800	<sup>4</sup> 26,790,863
売上総利益	5,803,743	5,896,141
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 4,447,434	<sup>1, 2</sup> 4,533,781
営業利益	1,356,309	1,362,359
営業外収益		
受取配当金	23,158	25,168
受取手数料	5,612	5,974
還付加算金	5,600	-
会員権償還益	-	7,500
その他	9,438	8,063
営業外収益合計	43,810	46,706
営業外費用		
支払利息	11,903	18,827
たな卸資産評価損	11,986	-
固定資産除却損	12,387	5,236
投資有価証券評価損	-	12,026
会員権評価損	-	6,260
その他	6,460	5,544
営業外費用合計	42,738	47,895
経常利益	1,357,381	1,361,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,460	-
特別利益合計	23,460	-
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	95,537
訴訟和解金	<sup>3</sup> 82,183	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	61,100	-
投資有価証券評価損	11,176	-
特別損失合計	154,459	95,537
税金等調整前当期純利益	1,226,381	1,265,633
法人税、住民税及び事業税	364,709	807,986
法人税等調整額	181,827	152,621
法人税等合計	546,537	655,364
少数株主利益	16,821	33,482
当期純利益	663,022	576,786

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,957	1,390,957
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,959,235	1,959,235
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,440,141	4,883,279
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	663,022	576,786
当期変動額合計	443,138	356,902
当期末残高	4,883,279	5,240,182
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,790,334	8,233,472
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	663,022	576,786
当期変動額合計	443,138	356,902
当期末残高	8,233,472	8,590,375
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,482	2,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	923
当期変動額合計	894	923
当期末残高	2,376	3,300
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,535	12,535
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,053	10,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	923
当期変動額合計	894	923
当期末残高	10,159	9,235

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	251,423	263,915
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,491	26,027
<b>当期変動額合計</b>	<b>12,491</b>	<b>26,027</b>
当期末残高	263,915	289,942
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,052,812	8,507,547
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	663,022	576,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,597	25,103
<b>当期変動額合計</b>	<b>454,735</b>	<b>382,005</b>
当期末残高	8,507,547	8,889,553

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,226,381	1,265,633
減価償却費	844,936	1,186,435
退職給付引当金の増減額（ は減少）	144,989	152,628
受取利息及び受取配当金	24,280	26,950
支払利息	11,903	18,827
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	-	95,537
訴訟和解金	82,183	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	61,100	-
投資有価証券評価損益（ は益）	11,176	12,026
売上債権の増減額（ は増加）	677,773	702,796
たな卸資産の増減額（ は増加）	358,393	101,146
未収入金の増減額（ は増加）	811,888	10,792
仕入債務の増減額（ は減少）	456,075	542,016
未払賞与の増減額（ は減少）	5,860	11,816
その他	7,193	52,197
小計	3,749,036	2,936,476
利息及び配当金の受取額	24,146	26,950
利息の支払額	12,432	18,885
訴訟和解金の支払額	29,683	-
法人税等の還付額	183,786	-
法人税等の支払額	67,477	599,809
追徴税額の支払額	15,761	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831,615	2,344,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	95,590	25,250
無形固定資産の取得による支出	380,242	772,465
長期前払費用の取得による支出	158,217	152,636
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	8,489	-
敷金及び保証金の回収による収入	36,738	11,743
敷金及び保証金の差入による支出	52,422	13,553
会員権の償還による収入	37,550	7,200
会員権の取得による支出	12,000	5,010
その他	6,562	4,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,131	954,774

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,870,000	100,000
少数株主への配当金の支払額	3,900	5,200
リース債務の返済による支出	-	361,922
配当金の支払額	219,884	219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093,784	687,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	118,701	702,949
現金及び現金同等物の期首残高	237,814	356,515
現金及び現金同等物の期末残高	356,515	1,059,465



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はK I Tシステムズ株式会社 1社であり、当該子会社を連結して おります。	同左
2 持分法の適用に関する事 項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結 決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法  無形固定資産 定額法  長期前払費用 均等償却</p> <p>ただし、無形固定資産のソフト ウェアのうち自社利用分につい ては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によってお ります。また、市場販売目的のソフト ウェアについては販売可能な見込 み有効期間（3年内）に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資 産については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 ただし、無形固定資産のソフト ウェアのうち自社利用分につい ては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によってお ります。また、市場販売目的のソフト ウェアについては販売可能な見込 み有効期間（3年内）に基づく定額 法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,152千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成20年12月8日にあり、当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴いたしましたが、財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金として連結貸借対照表の負債の部に計上するとともに、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として連結損益計算書に計上しております。</p>

	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることとなったこと及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当連結会計年度より連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は7,930千円減少し、税金等調整前当期純利益は69,030千円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,471千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ50,409千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は8,157千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,468千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)            前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未収入金」は14,551千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)            前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「会員権の償還による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「会員権の償還による収入」は2,800千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)            財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,322,884千円、279,649千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は160,000千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,806,267千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 66,612千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,237,188千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 44,042千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,538,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">559,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,882千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は77,874千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>3 訴訟和解金は、前連結会計年度に偶発債務として開示していた株式会社ジェーシービーとの間の係争事案について、東京地方裁判所の和解勧告に従い和解合意に至った結果の、当社の負担金額であります。</p>	従業員給料手当	1,538,990千円	従業員賞与	559,736千円	退職給付費用	69,477千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,882千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,534,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">605,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,556千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は122,525千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">50,409千円</p>	従業員給料手当	1,534,211千円	従業員賞与	605,452千円	退職給付費用	86,683千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,556千円
従業員給料手当	1,538,990千円																
従業員賞与	559,736千円																
退職給付費用	69,477千円																
役員退職慰労引当金繰入額	29,882千円																
従業員給料手当	1,534,211千円																
従業員賞与	605,452千円																
退職給付費用	86,683千円																
役員退職慰労引当金繰入額	33,556千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530			78,530

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,884	利益剰余金	2,800	平成20年3月31日	平成20年6月26日



当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530			78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	利益剰余金	2,800	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">196,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他に含まれる</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	196,515千円	流動資産のその他に含まれる		短期貸付金	160,000千円	現金及び現金同等物	356,515千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金のうち3ヵ月以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">に現金化可能なもの</td> <td style="text-align: right;">870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	189,465千円	短期貸付金のうち3ヵ月以内		に現金化可能なもの	870,000千円	現金及び現金同等物	1,059,465千円
現金及び預金	196,515千円																
流動資産のその他に含まれる																	
短期貸付金	160,000千円																
現金及び現金同等物	356,515千円																
現金及び預金	189,465千円																
短期貸付金のうち3ヵ月以内																	
に現金化可能なもの	870,000千円																
現金及び現金同等物	1,059,465千円																
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,565,202</td> <td style="text-align: right;">14,544</td> <td style="text-align: right;">1,579,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">704,397</td> <td style="text-align: right;">4,459</td> <td style="text-align: right;">708,856</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">860,804</td> <td style="text-align: right;">10,084</td> <td style="text-align: right;">870,889</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,565,202	14,544	1,579,746	減価償却 累計額相当額	704,397	4,459	708,856	期末残高相当額	860,804	10,084	870,889	リース資産の内容
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	1,565,202	14,544	1,579,746														
減価償却 累計額相当額	704,397	4,459	708,856														
期末残高相当額	860,804	10,084	870,889														
	(ア) 有形固定資産																
	主としてホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機(工具、器具及び備品)であります。																
	(イ) 無形固定資産																
	主としてソフトウェアであります。																
	リース資産の減価償却の方法																
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	306,818千円																
1年超	583,182千円																
合計	890,000千円																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	447,721千円																
減価償却費相当額	416,281千円																
支払利息相当額	29,520千円																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																	
・減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																	
・利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	759	1,156	396
	合計	759	1,156	396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,285	12,663	6,622
	合計	19,285	12,663	6,622
合計		20,045	13,819	6,226

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,489	208	3,159

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	663,500
合計	663,500

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	759	1,217	457
	合計	759	1,217	457
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,259	7,259	
	合計	7,259	7,259	
合計		8,019	8,476	457

## 2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	651,473
合計	651,473

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成20年3月31日）

退職給付債務	739,615千円
年金資産	千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	739,615千円
未認識数理計算上の差異	9,045千円
未認識過去勤務債務	千円
<hr/>	
退職給付引当金（ + + ）	748,661千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

勤務費用	165,060千円
利息費用	3,133千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	986千円
確定拠出年金に係る要拠出額	83,528千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + + ）	252,709千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

割引率（注）	2.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を1.9%から2.0%へ変更しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成21年3月31日）

退職給付債務	901,511千円
年金資産	千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	901,511千円
未認識数理計算上の差異	221千円
未認識過去勤務債務	千円
<hr/>	
退職給付引当金（ + + ）	901,290千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

勤務費用	161,160千円
利息費用	5,387千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,611千円
確定拠出年金に係る要拠出額	88,067千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	253,003千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

割引率	2.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">347,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,812千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">43,890千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">5,154千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">19,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">303,208千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,472千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">51,437千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">10,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,999千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>868,640千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,109千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>803,531千円</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,452千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,452千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>801,078千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.6%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	347,649千円	未払事業税	36,812千円	未払社会保険料	43,890千円	たな卸資産評価減	5,154千円	少額償却資産	19,721千円	退職給付引当金	303,208千円	役員退職慰労引当金	33,472千円	会員権評価損	51,437千円	投資有価証券評価損	4,371千円	連結会社間内部利益消去	10,518千円	その他	11,999千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>868,640千円</u>	評価性引当額	65,109千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>803,531千円</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,452千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,452千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>801,078千円</u>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	1.4%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.6%</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">352,435千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,378千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">44,621千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">25,269千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">25,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">365,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,994千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,611千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,808千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,693千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">23,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,642千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,072,430千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116,277千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>956,152千円</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>289千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>955,863千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>前期末未払法人税引当差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>51.8%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	352,435千円	未払事業税	51,378千円	未払社会保険料	44,621千円	たな卸資産評価減	25,269千円	少額償却資産	25,148千円	退職給付引当金	365,022千円	役員退職慰労引当金	43,994千円	会員権評価損	50,611千円	投資有価証券評価損	4,808千円	訴訟損失引当金	38,693千円	連結会社間内部利益消去	23,400千円	その他	46,642千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,072,430千円</u>	評価性引当額	116,277千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>956,152千円</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	289千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>289千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>955,863千円</u>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	4.1%	前期末未払法人税引当差異	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.5%	その他	0.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>51.8%</u>
貸倒引当金	405千円																																																																																																										
未払賞与	347,649千円																																																																																																										
未払事業税	36,812千円																																																																																																										
未払社会保険料	43,890千円																																																																																																										
たな卸資産評価減	5,154千円																																																																																																										
少額償却資産	19,721千円																																																																																																										
退職給付引当金	303,208千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	33,472千円																																																																																																										
会員権評価損	51,437千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	4,371千円																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	10,518千円																																																																																																										
その他	11,999千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>868,640千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	65,109千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>803,531千円</u>																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	2,452千円																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,452千円</u>																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>801,078千円</u>																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																										
住民税均等割	1.4%																																																																																																										
その他	0.1%																																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.6%</u>																																																																																																										
貸倒引当金	405千円																																																																																																										
未払賞与	352,435千円																																																																																																										
未払事業税	51,378千円																																																																																																										
未払社会保険料	44,621千円																																																																																																										
たな卸資産評価減	25,269千円																																																																																																										
少額償却資産	25,148千円																																																																																																										
退職給付引当金	365,022千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	43,994千円																																																																																																										
会員権評価損	50,611千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	4,808千円																																																																																																										
訴訟損失引当金	38,693千円																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	23,400千円																																																																																																										
その他	46,642千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,072,430千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	116,277千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>956,152千円</u>																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	289千円																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>289千円</u>																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>955,863千円</u>																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額	4.1%																																																																																																										
前期末未払法人税引当差異	2.9%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																										
住民税均等割	1.5%																																																																																																										
その他	0.5%																																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>51.8%</u>																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍7人	システム開発等	システム開発等受託	9,552,598	売掛金	1,481,610
										前受金	280,093
								出向者人件費支払	2,848,119	未払費用	251,826

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E スチール株式会社と協議して決定しております。  
(2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。  
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

## 2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	767,010	売掛金	169,285
	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	5,360,000	短期貸付金	160,000
資金の借入	5,030,000										

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。  
(2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。  
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
3 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引としてJ F E電制株式会社との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開発等  役員の兼任	システム開発等受託	10,003,292	売掛金	1,719,219
									前受金	156,305
							出向者人件費支払	2,716,448	未払費用	216,072

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
  - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社	J F E物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	816,580	売掛金	272,244
同一の親会社	株式会社J F Eファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	7,369,883	短期貸付金	870,000
							資金の借入			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E物流株式会社と協議して決定しております。
  - (2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 3 株式会社J F Eファイナンスは、当社の親会社のJ F Eスチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社	J F E 電制株式会社	神戸市中央区	400,000	電気工事、 電気通信工事、設備管理の請負	なし	システム開発等	システム開発等受託	341,568	売掛金	190,594

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に J F E 電制株式会社と協議して決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J F E スチール株式会社 (非上場であります)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	104,974円30銭	109,507円33銭
1株当たり当期純利益	8,442円91銭	7,344円79銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>663,022千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>663,022千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>576,786千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>576,786千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		363,252		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		698,784		平成22年4月30日～ 平成27年1月31日
その他有利子負債				
合計	100,000	1,062,036		

(注) 1 平成20年3月31日以前のリース契約に係るリース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	304,336	225,180	120,029	46,066

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	6,570,478	8,980,896	6,882,520	10,253,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	92,574	445,143	76,595	989,660
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	60,255	244,322	52,818	445,537
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	767.29	3,111.19	672.59	5,673.47

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,775	27,431
受取手形	-	88,475
売掛金	<sup>2</sup> 6,412,179	<sup>2</sup> 5,679,750
仕掛品	1,081,253	1,114,420
貯蔵品	54,256	99,490
前渡金	9,983	8,457
前払費用	4,104	2,380
繰延税金資産	376,000	444,000
短期貸付金	160,000	870,040
その他	23,487	44,583
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	8,154,040	8,378,029
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,242,312	1,187,150
車両運搬具（純額）	36	27
工具、器具及び備品（純額）	130,340	107,290
土地	<sup>3</sup> 329,763	<sup>3</sup> 329,763
リース資産（純額）	-	845,819
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,702,453	<sup>1</sup> 2,470,051
無形固定資産		
商標権	333	133
ソフトウェア	955,484	1,175,135
ソフトウェア仮勘定	142,988	157,877
リース資産	-	16,411
電気通信施設利用権	145	104
電話加入権	21,376	17,455
無形固定資産合計	1,120,327	1,367,117
投資その他の資産		
投資有価証券	663,500	663,500
関係会社株式	432,000	432,000
長期前払費用	411,073	379,115
繰延税金資産	145,000	197,000
敷金及び保証金	306,154	307,427
会員権	53,583	51,633
その他	30,090	34,752
貸倒引当金	9,783	8,783
投資その他の資産合計	2,031,619	2,056,645
固定資産合計	4,854,400	5,893,814
資産合計	13,008,440	14,271,844



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 1,767,984	2 1,531,213
リース債務	-	313,790
未払金	2 240,567	2 251,556
未払費用	2 1,636,748	2 1,573,485
未払法人税等	324,069	519,158
前受金	2 314,404	2 280,785
預り金	2 145,769	2 190,918
訴訟損失引当金	-	95,537
未払消費税等	130,500	33,818
その他	5,287	32
流動負債合計	4,565,331	4,790,296
固定負債		
リース債務	-	576,777
退職給付引当金	278,413	393,928
役員退職慰労引当金	69,030	98,850
再評価に係る繰延税金負債	3 8,532	3 8,532
固定負債合計	355,976	1,078,088
負債合計	4,921,308	5,868,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	1,126,603	1,442,929
利益剰余金合計	4,724,403	5,040,729
株主資本合計	8,074,596	8,390,922
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	3 12,535	3 12,535
評価・換算差額等合計	12,535	12,535
純資産合計	8,087,132	8,403,458
負債純資産合計	13,008,440	14,271,844

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 30,060,453	1 28,845,237
売上原価	25,082,799	5 23,805,146
売上総利益	4,977,653	5,040,090
販売費及び一般管理費	2, 3 3,733,446	2, 3 3,882,099
営業利益	1,244,207	1,157,991
営業外収益		
受取配当金	1 30,799	1 35,538
受取手数料	4,706	5,110
還付加算金	5,592	-
事業譲渡益	-	30,079
その他	8,417	14,593
営業外収益合計	49,515	85,321
営業外費用		
支払利息	13,148	18,796
たな卸資産評価損	11,986	-
固定資産除却損	4,748	5,203
会員権評価損	-	6,260
その他	3,050	1,304
営業外費用合計	32,933	31,564
経常利益	1,260,789	1,211,747
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,460	-
特別利益合計	23,460	-
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	95,537
訴訟和解金	4 82,183	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	61,100	-
投資有価証券評価損	11,176	-
特別損失合計	154,459	95,537
税引前当期純利益	1,129,789	1,116,209
法人税、住民税及び事業税	300,000	700,000
法人税等調整額	193,000	120,000
法人税等合計	493,000	580,000
当期純利益	636,789	536,209

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	7,994,033	32.2	7,943,098	32.7
外注費		9,337,793	37.7	9,895,054	40.8
経費		7,451,559	30.1	6,425,301	26.5
当期総製造費用		24,783,386	100.0	24,263,454	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,581,760		1,081,253	
合計		26,365,146		25,344,707	
期末仕掛品たな卸高		1,081,253		1,114,420	
他勘定振替高	3	201,093		425,141	
売上原価		25,082,799		23,805,146	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行なっております。</p> <p>2 主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>532,836千円</td> </tr> <tr> <td>リース・レンタル料</td> <td>1,680,305千円</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td>1,533,589千円</td> </tr> <tr> <td>資材費</td> <td>848,025千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産への振替高</td> <td>190,766千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>10,327千円</td> </tr> </table>	減価償却費	532,836千円	リース・レンタル料	1,680,305千円	保守修繕費	1,533,589千円	資材費	848,025千円	無形固定資産への振替高	190,766千円	販売費及び一般管理費への振替高	10,327千円	<p>1 同左</p> <p>2 主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>850,694千円</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td>1,752,958千円</td> </tr> <tr> <td>リース・レンタル料</td> <td>1,150,959千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,123,150千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産への振替高</td> <td>417,264千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>7,877千円</td> </tr> </table>	減価償却費	850,694千円	保守修繕費	1,752,958千円	リース・レンタル料	1,150,959千円	通信費	1,123,150千円	無形固定資産への振替高	417,264千円	販売費及び一般管理費への振替高	7,877千円
減価償却費	532,836千円																								
リース・レンタル料	1,680,305千円																								
保守修繕費	1,533,589千円																								
資材費	848,025千円																								
無形固定資産への振替高	190,766千円																								
販売費及び一般管理費への振替高	10,327千円																								
減価償却費	850,694千円																								
保守修繕費	1,752,958千円																								
リース・レンタル料	1,150,959千円																								
通信費	1,123,150千円																								
無形固定資産への振替高	417,264千円																								
販売費及び一般管理費への振替高	7,877千円																								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,957	1,390,957
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,959,235	1,959,235
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,959,235	1,959,235
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	67,800	67,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,800	67,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,530,000	3,530,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	709,697	1,126,603
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	636,789	536,209
当期変動額合計	416,905	316,325
当期末残高	1,126,603	1,442,929
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,307,497	4,724,403
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	636,789	536,209
当期変動額合計	416,905	316,325
当期末残高	4,724,403	5,040,729

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,657,690	8,074,596
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	636,789	536,209
当期変動額合計	416,905	316,325
当期末残高	8,074,596	8,390,922
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	12,535	12,535
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,535	12,535
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,535	12,535
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,535	12,535
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,670,226	8,087,132
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	636,789	536,209
当期変動額合計	416,905	316,325
当期末残高	8,087,132	8,403,458

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 時価のある有価証券はありません。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却  ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,105千円減少しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成20年12月8日にあり、当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴いたしました。財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金として貸借対照表の負債の部に計上するとともに、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として損益計算書に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当事業年度より当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は7,930千円減少し、税引前当期純利益は69,030千円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,977千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ35,481千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は7,379千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,367千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収入金」は20,972千円であります。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,720,295千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,495,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">271,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">68,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">251,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">280,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 66,612千円</li> </ul>	売掛金	1,495,799千円	買掛金	271,817千円	未払金	68,535千円	未払費用	251,965千円	前受金	280,093千円	預り金	100,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,126,643千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,724,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">439,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">35,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">231,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">156,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 44,042千円</li> </ul>	売掛金	1,724,253千円	買掛金	439,273千円	未払金	35,248千円	未払費用	231,355千円	前受金	156,305千円	預り金	150,000千円
売掛金	1,495,799千円																								
買掛金	271,817千円																								
未払金	68,535千円																								
未払費用	251,965千円																								
前受金	280,093千円																								
預り金	100,000千円																								
売掛金	1,724,253千円																								
買掛金	439,273千円																								
未払金	35,248千円																								
未払費用	231,355千円																								
前受金	156,305千円																								
預り金	150,000千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 9,636,928千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 8,100千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 1,256,711千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員賞与 468,095千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 57,194千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 26,910千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 244,655千円</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 144,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,909千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 77,874千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は50.4%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は、77,874千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>4 訴訟和解金は、前事業年度に偶発債務として開示していた株式会社ジェーシービーとの間の係争事案について、東京地方裁判所の和解勧告に従い和解合意に至った結果の、当社の負担金額であります。</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 10,036,222千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 10,800千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 1,270,133千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員賞与 524,202千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 76,533千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 29,820千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 234,359千円</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 133,715千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 7,088千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 122,525千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は48.5%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は、122,525千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,481千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	(ア) 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機(工具、器具及び備品)であります。
取得価額相当額	1,516,393	10,639	1,527,032	(イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。
減価償却 累計額相当額	674,721	2,578	677,300	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。
期末残高相当額	841,672	8,060	849,732	
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	295,888千円			
1年超	570,096千円			
合計	865,984千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	428,979千円			
減価償却費相当額	399,538千円			
支払利息相当額	28,125千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">284,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,884千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,855千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">4,854千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">19,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,758千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,957千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46,114千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,557千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>580,786千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,786千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>521,000千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>521,000千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	284,310千円	未払事業税	30,884千円	未払社会保険料	36,855千円	たな卸資産評価減	4,854千円	少額償却資産	19,721千円	退職給付引当金	112,758千円	役員退職慰労引当金	27,957千円	会員権評価損	46,114千円	投資有価証券評価損	4,371千円	その他	12,557千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>580,786千円</u>	評価性引当額	59,786千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>521,000千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>521,000千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">289,575千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,522千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">37,665千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">19,224千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">25,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,541千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,034千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,207千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,693千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,642千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>751,027千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,027千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>641,000千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>641,000千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	289,575千円	未払事業税	44,522千円	未払社会保険料	37,665千円	たな卸資産評価減	19,224千円	少額償却資産	25,148千円	退職給付引当金	159,541千円	役員退職慰労引当金	40,034千円	会員権評価損	45,207千円	投資有価証券評価損	4,371千円	訴訟損失引当金	38,693千円	その他	46,642千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>751,027千円</u>	評価性引当額	110,027千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641,000千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>641,000千円</u>
貸倒引当金	405千円																																																														
未払賞与	284,310千円																																																														
未払事業税	30,884千円																																																														
未払社会保険料	36,855千円																																																														
たな卸資産評価減	4,854千円																																																														
少額償却資産	19,721千円																																																														
退職給付引当金	112,758千円																																																														
役員退職慰労引当金	27,957千円																																																														
会員権評価損	46,114千円																																																														
投資有価証券評価損	4,371千円																																																														
その他	12,557千円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>580,786千円</u>																																																														
評価性引当額	59,786千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>521,000千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>521,000千円</u>																																																														
貸倒引当金	405千円																																																														
未払賞与	289,575千円																																																														
未払事業税	44,522千円																																																														
未払社会保険料	37,665千円																																																														
たな卸資産評価減	19,224千円																																																														
少額償却資産	25,148千円																																																														
退職給付引当金	159,541千円																																																														
役員退職慰労引当金	40,034千円																																																														
会員権評価損	45,207千円																																																														
投資有価証券評価損	4,371千円																																																														
訴訟損失引当金	38,693千円																																																														
その他	46,642千円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>751,027千円</u>																																																														
評価性引当額	110,027千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641,000千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>641,000千円</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.4%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>前期末未払法人税引当差異</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>52.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	4.5%	前期末未払法人税引当差異	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.5%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.0%</u>																																		
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																														
住民税均等割	1.4%																																																														
その他	0.7%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.6%</u>																																																														
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	4.5%																																																														
前期末未払法人税引当差異	3.3%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																														
住民税均等割	1.5%																																																														
その他	0.2%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.0%</u>																																																														

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	102,981円43銭	107,009円52銭
1株当たり当期純利益	8,108円87銭	6,828円9銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>636,789千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>636,789千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>536,209千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>536,209千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アイ・ティ・エス(株)	100	5,500
		パストラルコンピューターシステム(株)	100	5,000
		J F Eアドバンテック(株)	3,500	28,000
		アドバンストアイ(株)	310	18,500
		(株)リットシティ	60	0
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		エフシーアールコンサル (株)	10	500
		(株)A N E T	20	0
		アヴァシス(株)	190	95,000
		(株)スマートスタイル	7	0
		デュアルカナム(株)	220	11,000
		小計	5,017	663,500
計		5,017	663,500	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,698,362	21,142		2,719,505	1,532,354	76,304	1,187,150
車両運搬具	920			920	892	9	27
工具、器具及び備品	393,701	13,990	3,926	403,766	296,475	35,196	107,290
土地	329,763			329,763			329,763
リース資産		1,250,992	108,252	1,142,739	296,920	337,598	845,819
建設仮勘定		35,133	35,133				
有形固定資産計	3,422,748	1,321,258	147,311	4,596,694	2,126,643	449,108	2,470,051
無形固定資産							
商標権	1,600			1,600	1,466	200	133
ソフトウェア	3,131,733	738,428	71,316	3,798,845	2,623,710	514,018	1,175,135
ソフトウェア仮勘定	142,988	443,046	428,156	157,877			157,877
リース資産		19,457		19,457	3,045	3,045	16,411
電気通信施設利用権	816			816	711	40	104
電話加入権	21,376		3,920	17,455			17,455
無形固定資産計	3,298,514	1,200,932	503,394	3,996,052	2,628,934	517,305	1,367,117
長期前払費用	959,355	141,200	69,754	1,030,800	651,685	137,684	379,115
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主な資産の増加要因は、次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産)	所有権移転外ファイナンス・リース取引を売買処理により資産計上	1,250,992千円
ソフトウェア	社外購入ソフトウェアの取得	325,658千円
	市場販売目的のソフトウェアの開発(当期中に開発完了)	315,009千円
	自社利用システムの開発(当期中に開発完了)	97,760千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの開発(開発中)	325,856千円
	自社利用システムの開発(開発中)	117,190千円
長期前払費用	導入諸掛の支払	126,646千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,783			1,000	9,783
訴訟損失引当金		95,537			95,537
役員退職慰労引当金	69,030	29,820			98,850

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価引当金を計上していた会員権の預託金が償還されたことに伴い貸倒引当金を取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	457
預金	
当座預金	20,966
普通預金	4,987
その他預金	1,020
預金計	26,973
合計	27,431

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	85,900
株式会社アーレスティ	1,438
太陽インキ製造株式会社	630
株式会社立花エレテック	507
合計	88,475

(イ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	850
" 5月 "	86,488
" 6月 "	630
" 7月 "	507
合計	88,475

## c 売掛金

## (ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール株式会社	1,719,219
J F E 商事株式会社	603,933
J F E 物流株式会社	272,244
岡山市	198,441
トヨタ自動車株式会社	121,088
その他	2,764,822
合計	5,679,750

## (イ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,412,179	30,285,115	31,017,544	5,679,750	84.5	72.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	1,114,420
合計	1,114,420

## e 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	99,490
合計	99,490

## f 短期貸付金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 J F E ファイナンス	870,000
従業員貸付	40
合計	870,040

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
K I Tシステムズ株式会社	438,370
アヴァシス株式会社	120,301
富士通株式会社	90,708
丸紅情報システムズ株式会社	54,067
株式会社富士通岡山システムエンジニアリング	36,738
その他	791,028
合計	1,531,213

b 未払費用

区分	金額(千円)
賞与	715,000
給料	573,532
社会保険料	170,715
その他	114,237
合計	1,573,485

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	電子公告による U R L <a href="http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html">http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書	第26期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	第26期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第26期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 確認書	第26期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	第26期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第26期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F Eシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J F Eシステムズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。